

令和5年8月29日

【担当】

富山労働局職業安定部職業安定課

職業安定課長 加藤 弘之

職業安定課長補佐 湯口 亜紀

地方労働市場情報官 四ツ田 雅裕

電話 076(432)2782

富山県の雇用情勢(令和5年7月)

1 県内の雇用情勢

7月の労働市場の動きをみると、有効求人数(季節調整値)は前月比で1.7%減少となり、有効求職者数(季節調整値)は前月比で0.2%減少しました。

この結果、有効求人倍率(季節調整値)は1.43倍となり、前月より0.02ポイント低下しました。

また、正社員の有効求人倍率(原数値)は1.36倍となり、前年同月より0.04ポイント低下しました。

新規求人数(原数値)は前年同月比、4ヶ月連続で減少し、有効求人数(原数値)は2ヶ月連続で減少しました。

新規求職申込件数(原数値)は前年同月比、4ヶ月連続で増加し、有効求職者数(原数値)は6ヶ月連続で増加しました。

雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、求人の動きに足踏み感があり、改善の動きにやや弱さがみられる。物価上昇が雇用に与える影響に引き続き注意する必要がある。

◎ 一般職業紹介状況

1. 新規求人数(原数値)は前年同月比で4.4%減少しました。

主要産業別では、建設業(7.1%)、金融業、保険業(294.6%)、学術研究、専門・技術サービス業(46.9%)、教育、学習支援業(19.0%)等で増加し、製造業(▲9.3%)、運輸業、郵便業(▲7.2%)、卸売業、小売業(▲15.9%)、不動産業、物品賃貸業(▲13.4%)、宿泊業、飲食サービス業(▲12.8%)、生活関連サービス業、娯楽業(▲20.4%)、医療、福祉(▲3.8%)、サービス業(▲2.0%)等で減少しました。製造業の主な業種では、化学工業(18.1%)、情報通信機械器具(52.9%)、輸送用機械器具(106.7%)等で増加し、食料品(▲25.4%)、プラスチック製品(▲6.1%)、非鉄金属(▲29.3%)、金属製品(▲19.0%)、はん用機械器具(▲35.2%)、生産用機械器具(▲13.8%)、電子部品・デバイス・電子回路(▲17.8%)、電気機械器具(▲29.9%)等で減少しました。

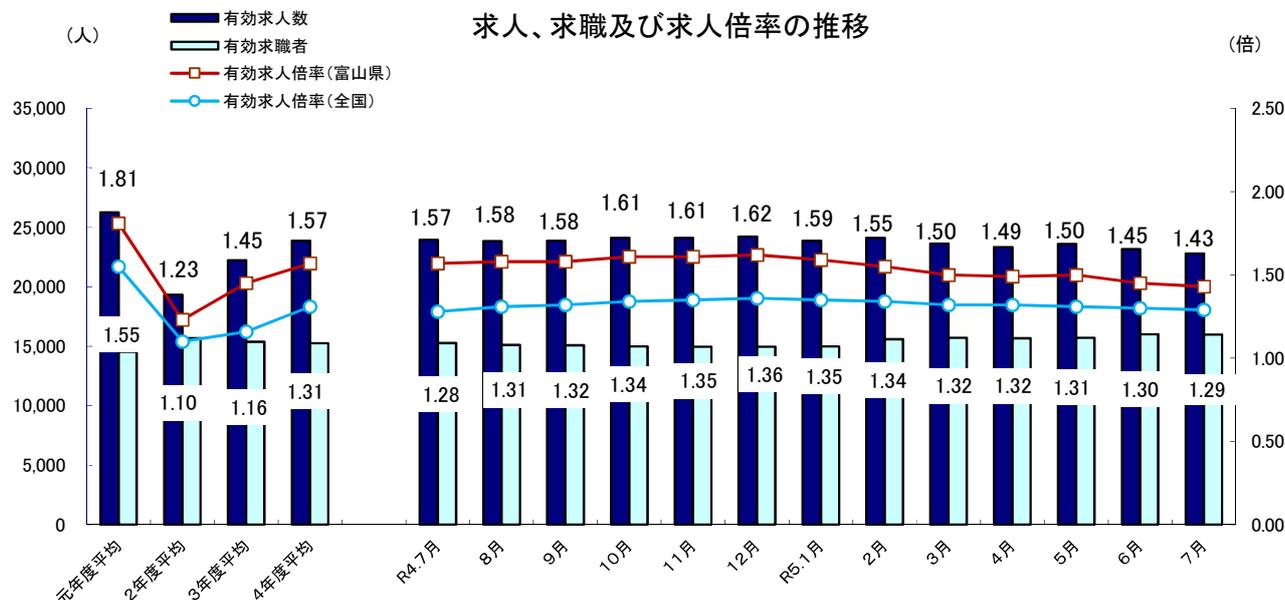
求人の内訳をみると、前年同月比でフルタイム求人が0.7%減少、パート求人は10.0%減少しました。パート求人の全体に占める割合は36.7%で前年同月を2.4ポイント下回りました。

2. 新規求職申込件数(原数値)は前年同月比で8.2%増加しました。

また、常用新規求職者を理由別にみると、前年同月比、在職求職者(7.0%)、自己都合離職者(10.8%)、事業主都合等離職者(6.6%)、定年等離職者(1.1%)、無業者(10.0%)で増加しました。なお、パートタイムの新規求職申込件数は前年同月比で10.8%増加しました。

雇用保険受給資格決定件数は前年同月比で14.1%増加しました。

3. 就職件数は前年同月比で5.2%減少しました。就職率は35.7%となり、前年同月を5.1ポイント下回りました。



(注) 1.月別の有効求人倍率は季節調整値である。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2.ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

第1表

一般職業紹介状況（パートを含み、学卒を除く）

(人、%、倍)

年 月		5年 7月	5年 6月	4年 7月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月増減率、差 (%、ポイント)
項 目						
求 職 関 係	1 新規求職申込件数	3,107	3,364	2,871	8.2	1.3
	うち常用	3,099	3,351	2,861	8.3	—
	うち雇用保険受給者	703	759	647	8.7	—
	うち常用	703	756	644	9.2	—
	雇用保険受給資格決定件数	876	910	768	14.1	—
	2 月間有効求職者数	15,796	16,670	15,046	5.0	▲ 0.2
	うち常用	15,746	16,610	14,996	5.0	—
	うち中高年齢者	9,279	9,901	8,399	10.5	—
	うち常用	9,246	9,862	8,371	10.5	—
	うち雇用保険受給者	5,034	5,099	4,761	5.7	—
	うち常用	5,024	5,085	4,749	5.8	—
	3 就職件数	1,110	1,309	1,171	▲ 5.2	
	うち常用	1,047	1,236	1,082	▲ 3.2	
	うち中高年齢者	630	704	626	0.6	
	うち常用	599	664	581	3.1	
うち雇用保険受給者	346	415	385	▲ 10.1		
うち常用	330	401	355	▲ 7.0		
うち県外へ	77	111	75	2.7		
うち常用	69	100	63	9.5		
4 就職率 3/1	35.7	38.9	40.8	▲ 5.1		
うち常用	33.8	36.9	37.8	▲ 4.0		
うち雇用保険受給者	49.2	54.7	59.5	▲ 10.3		
うち常用	46.9	53.0	55.1	▲ 8.2		
求 職 関 係	5 新規求人数	7,882	8,254	8,241	▲ 4.4	▲ 3.7
	うち常用	7,479	7,916	7,799	▲ 4.1	—
	6 月間有効求人数	22,328	22,698	23,374	▲ 4.5	▲ 1.7
	うち常用	21,294	21,596	22,164	▲ 3.9	—
	7 新規求人倍率(原数値)	2.54	2.45	2.87	▲ 0.33	—
	(季節調整値)	2.23	2.34	2.53	—	▲ 0.11
	8 有効求人倍率(原数値)	1.41	1.36	1.55	▲ 0.14	—
	(季節調整値)	1.43	1.45	1.57	—	▲ 0.02
	9 充足数	1,096	1,253	1,152	▲ 4.9	
	うち常用	1,038	1,189	1,074	▲ 3.4	
うち県外から	62	55	56	10.7		
うち常用	59	53	55	7.3		
10 充足率 9/5	13.9	15.2	14.0	▲ 0.1		
うち常用	13.9	15.0	13.8	0.1		

(注) 1.季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2.雇用保険受給資格決定件数は一般求職者給付分

3.雇用保険受給資格決定件数は速報値であり修正があり得る。

4.ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

項目		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
		5年 7月	5年 6月	4年 7月	
パート タイム を除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	8,918	9,223	8,805	1.3
	2 新規求職申込件数 (件)	1,939	2,106	1,815	6.8
	3 月間有効求人人数 (人)	13,729	13,831	13,928	▲ 1.4
	4 新規求人人数 (人)	4,806	4,941	4,881	▲ 1.5
	5 就職件数 (件)	610	715	607	0.5
	6 有効求人倍率(3/1)(倍)	1.54	1.50	1.58	▲ 0.04
	7 新規求人倍率(4/2)(倍)	2.48	2.35	2.69	▲ 0.21
	8 就職率 (5/2×100)(%)	31.5	34.0	33.4	▲ 1.9
	9 充足率 (5/4×100)(%)	12.7	14.5	12.4	0.3
正社 員	10 月間有効求人人数 (人)	12,147	12,168	12,350	▲ 1.6
	11 新規求人人数 (人)	4,269	4,377	4,310	▲ 1.0
	12 就職件数 (件)	531	613	533	▲ 0.4
	13 有効求人倍率(10/1)(倍)	1.36	1.32	1.40	▲ 0.04
	14 充足率 (12/11×100)(%)	12.4	14.0	12.4	0.0
常用 的 パート タイム	15 月間有効求職者数 (人)	6,828	7,387	6,191	10.3
	16 新規求職申込件数 (件)	1,160	1,245	1,046	10.9
	17 月間有効求人人数 (人)	7,565	7,765	8,236	▲ 8.1
	18 新規求人人数 (人)	2,673	2,975	2,918	▲ 8.4
	19 就職件数 (件)	437	521	475	▲ 8.0
	20 有効求人倍率(17/15)(倍)	1.11	1.05	1.33	▲ 0.22
	21 新規求人倍率(18/16)(倍)	2.30	2.39	2.79	▲ 0.49
	22 就職率 (19/16×100)(%)	37.7	41.8	45.4	▲ 7.7
	23 充足率 (19/18×100)(%)	16.3	17.5	16.3	0.0

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

3. 就職率及び充足率は、就職件数を新規求職申込件数(新規求人人数)で除して算出。

4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

第3表 (新産業分類)

対前年 産業別・規模別新規求人状況

(人)

産業分類	令和5年7月			令和4年7月			フルタイム 増減率%	パート 増減率%	計 増減率%	計 増減数
	フルタイム	パート	計	フルタイム	パート	計				
A, B 農, 林, 漁業	18	25	43	25	30	55	▲ 28.0	▲ 16.7	▲ 21.8	▲ 12
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	16	2	18	9	0	9	77.8	-	100.0	9
D 建設業	885	45	930	824	44	868	7.4	2.3	7.1	62
(06 総合工事業)	(446)	(23)	(469)	(391)	(27)	(418)	14.1	▲ 14.8	12.2	51
E 製造業	1,166	312	1,478	1,247	383	1,630	▲ 6.5	▲ 18.5	▲ 9.3	▲ 152
09 食料品製造業	64	106	170	113	115	228	▲ 43.4	▲ 7.8	▲ 25.4	▲ 58
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10	2	12	6	14	20	66.7	▲ 85.7	▲ 40.0	▲ 8
11 繊維工業	49	20	69	46	24	70	6.5	▲ 16.7	▲ 1.4	▲ 1
12 木材・木製品製造業	20	3	23	24	11	35	▲ 16.7	▲ 72.7	▲ 34.3	▲ 12
13 家具・装備品製造業	13	2	15	9	3	12	44.4	▲ 33.3	25.0	3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	53	4	57	28	2	30	89.3	100.0	90.0	27
15 印刷・同関連業	10	1	11	11	11	22	▲ 9.1	▲ 90.9	▲ 50.0	▲ 11
16 化学工業	143	20	163	123	15	138	16.3	33.3	18.1	25
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	-	-	-	0
18 プラスチック製品製造業	90	34	124	95	37	132	▲ 5.3	▲ 8.1	▲ 6.1	▲ 8
19 ゴム製品製造業	1	2	3	2	0	2	▲ 50.0	-	50.0	1
21 窯業・土石製品製造業	32	7	39	33	3	36	▲ 3.0	133.3	8.3	3
22 鉄鋼業	24	3	27	21	2	23	14.3	50.0	17.4	4
23 非鉄金属製造業	19	10	29	33	8	41	▲ 42.4	25.0	▲ 29.3	▲ 12
24 金属製品製造業	224	27	251	273	37	310	▲ 17.9	▲ 27.0	▲ 19.0	▲ 59
25 はん用機械器具製造業	80	3	83	118	10	128	▲ 32.2	▲ 70.0	▲ 35.2	▲ 45
26 生産用機械器具製造業	153	16	169	172	24	196	▲ 11.0	▲ 33.3	▲ 13.8	▲ 27
27 業務用機械器具製造業	0	0	0	3	4	7	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	15	22	37	35	10	45	▲ 57.1	120.0	▲ 17.8	▲ 8
29 電気機械器具製造業	46	1	47	44	23	67	4.5	▲ 95.7	▲ 29.9	▲ 20
30 情報通信機械器具製造業	36	16	52	22	12	34	63.6	33.3	52.9	18
31 輸送用機械器具製造業	58	4	62	20	10	30	190.0	▲ 60.0	106.7	32
20, 32 その他の製造業	26	9	35	16	8	24	62.5	12.5	45.8	11
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8	0	8	8	0	8	0.0	-	0.0	0
G 情報通信業	77	13	90	80	12	92	▲ 3.8	8.3	▲ 2.2	▲ 2
(39 情報サービス業)	(70)	(5)	(75)	(69)	(9)	(78)	1.4	▲ 44.4	▲ 3.8	▲ 3
H 運輸業, 郵便業	330	93	423	354	102	456	▲ 6.8	▲ 8.8	▲ 7.2	▲ 33
I 卸売業, 小売業	472	524	996	564	621	1,185	▲ 16.3	▲ 15.6	▲ 15.9	▲ 189
50~55 卸売業	218	89	307	234	87	321	▲ 6.8	2.3	▲ 4.4	▲ 14
56~61 小売業	254	435	689	330	534	864	▲ 23.0	▲ 18.5	▲ 20.3	▲ 175
(56 各種商品小売業)	(22)	(103)	(125)	(43)	(116)	(159)	▲ 48.8	▲ 11.2	▲ 21.4	▲ 34
J 金融業, 保険業	119	27	146	25	12	37	376.0	125.0	294.6	109
K 不動産業, 物品賃貸業	35	88	123	47	95	142	▲ 25.5	▲ 7.4	▲ 13.4	▲ 19
L 学術研究, 専門・技術サービス業	143	48	191	104	26	130	37.5	84.6	46.9	61
M 宿泊業, 飲食サービス業	132	282	414	153	322	475	▲ 13.7	▲ 12.4	▲ 12.8	▲ 61
(76 飲食店)	(77)	(127)	(204)	(100)	(183)	(283)	▲ 23.0	▲ 30.6	▲ 27.9	▲ 79
N 生活関連サービス業, 娯楽業	150	138	288	188	174	362	▲ 20.2	▲ 20.7	▲ 20.4	▲ 74
O 教育, 学習支援業	49	51	100	37	47	84	32.4	8.5	19.0	16
P 医療, 福祉	866	774	1,640	854	850	1,704	1.4	▲ 8.9	▲ 3.8	▲ 64
(83 医療業)	(349)	(197)	(546)	(336)	(195)	(531)	3.9	1.0	2.8	15
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	(510)	(573)	(1,083)	(515)	(652)	(1,167)	▲ 1.0	▲ 12.1	▲ 7.2	▲ 84
Q 複合サービス事業	39	16	55	32	24	56	21.9	▲ 33.3	▲ 1.8	▲ 1
R サービス業 (他に分類されないもの)	417	413	830	429	418	847	▲ 2.8	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 17
(91 職業紹介・労働者派遣業)	(97)	(37)	(134)	(97)	(53)	(150)	0.0	▲ 30.2	▲ 10.7	▲ 16
(92 その他の事業サービス)	(173)	(326)	(499)	(193)	(336)	(529)	▲ 10.4	▲ 3.0	▲ 5.7	▲ 30
S, T 公務・その他	64	45	109	42	59	101	52.4	▲ 23.7	7.9	8
合 計	4,986	2,896	7,882	5,022	3,219	8,241	▲ 0.7	▲ 10.0	▲ 4.4	▲ 359
規模別 29人以下	2,770	1,751	4,521	2,779	2,021	4,800	▲ 0.3	▲ 13.4	▲ 5.8	▲ 279
規模別 30~99人	1,267	811	2,078	1,322	821	2,143	▲ 4.2	▲ 1.2	▲ 3.0	▲ 65
規模別 100~299人	619	258	877	647	300	947	▲ 4.3	▲ 14.0	▲ 7.4	▲ 70
規模別 300~499人	146	18	164	114	48	162	28.1	▲ 62.5	1.2	2
規模別 500~999人	126	45	171	126	15	141	0.0	200.0	21.3	30
規模別 1,000人以上	58	13	71	34	14	48	70.6	▲ 7.1	47.9	23

注 () 書きの産業の計上数字は内数

注 産業別の項目は平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による

表4 富山県の状況 求人・求職(原数値)・求人倍率の状況(季節調整値)年度平均は、実数 [人、%、倍]

区分	新規 求人数	前年 同月比	月間有効 求人数	前年 同月比	新規求職 申込件数	前年 同月比	月間有効 求職者数	前年 同月比	就職件数	就職率	新規 求人倍率	有効 求人倍率
3年度平均	7,867	13.7	22,219	15.0	3,465	▲0.0	15,371	▲1.9	1,279	36.9	2.27	1.45
4年度平均	8,365	6.3	23,870	7.4	3,425	▲1.2	15,240	▲0.9	1,241	36.2	2.44	1.57
4年 7月	8,241	5.2	23,374	12.1	2,871	▲7.0	15,046	0.6	1,171	40.8	2.53	1.57
5年 6月	8,254	▲4.6	22,698	▲2.8	3,364	1.4	16,670	4.2	1,309	38.9	2.34	1.45
5年 7月	7,882	▲4.4	22,328	▲4.5	3,107	8.2	15,796	5.0	1,110	35.7	2.23	1.43

表5 全国の状況 求人・求職(原数値)・求人倍率の状況(季節調整値)年度平均は、実数 [人、%、倍]

区分	新規 求人数	前年 同月比	月間有効 求人数	前年 同月比	新規求職 申込件数	前年 同月比	月間有効 求職者数	前年 同月比	就職件数	就職率	新規 求人倍率	有効 求人倍率
3年度平均	802,439	9.8	2,265,947	9.5	385,872	0.1	1,955,923	3.9	103,605	26.8	2.08	1.16
4年度平均	877,350	9.3	2,511,369	10.8	382,126	▲1.0	1,916,544	▲2.0	102,265	26.8	2.30	1.31
4年 7月	854,639	12.8	2,435,548	14.8	340,818	▲5.0	1,938,286	1.2	94,684	27.8	2.32	1.28
5年 6月	873,887	▲2.1	2,442,531	0.1	366,745	▲4.9	1,992,785	▲2.4	106,560	29.1	2.32	1.30
5年 7月	833,218	▲2.5	2,426,646	▲0.4	342,392	0.5	1,921,369	▲0.9	92,749	27.1	2.27	1.29

表6 正社員の求人・就職・有効求人倍率(原数値)の状況 [人、%、倍]

区分	正社員の新規求人数				正社員の就職件数				正社員の有効求人倍率			
	全国	前年 同月比	富山県	前年 同月比	全国	前年 同月比	富山県	前年 同月比	全国	前年同月比	富山県	前年同月比
3年度平均	376,140	9.8	4,023	15.2	42,294	2.0	608	9.0	0.90	0.07	1.28	0.20
4年度平均	403,480	7.3	4,287	6.6	40,981	▲3.1	583	▲4.1	1.01	0.11	1.42	0.14
4年 7月	400,725	10.3	4,310	7.2	39,736	▲2.9	533	▲9.5	0.98	0.10	1.40	0.14
5年 6月	416,503	▲0.2	4,377	▲1.2	42,521	▲4.3	613	1.0	0.99	0.04	1.32	▲0.01
5年 7月	396,471	▲1.1	4,269	▲1.0	38,898	▲2.1	531	▲0.4	1.01	0.03	1.36	▲0.04

表7 完全失業率・完全失業者数の状況

[資料出所:総務省統計局「労働力調査」]

区分	全国の状況			区分	北陸ブロックの状況		区分	富山県の状況	
	失業率	前年差・前月差	失業者数		失業率	前年同期差		失業率	前年同期差
3年	2.8%	0.0	195万人	3年	2.2%	0.0	3年	1.9%	0.0
4年	2.6%	▲0.2	179万人	4年	2.2%	0.0	4年	1.8%	▲0.1
4年 7月	2.6%	0.0	176万人	4年4~6月	2.0%	0.0	4年4~6月	1.9%	▲0.2
5年 6月	2.5%	▲0.1	179万人	5年1~3月	2.5%	▲0.2	5年1~3月	2.0%	▲0.1
5年 7月	2.7%	0.2	183万人	5年4~6月	2.4%	0.4	5年4~6月	2.1%	0.2

* 全国の失業率月次は季節調整値、年次は原数値、失業者数は原数値、北陸ブロックは原数値、富山県はモデル推計値

表8 富山県内の安定所別・求人・求職(原数値)・求人倍率(原数値)の状況 [人、%、倍]

区分	新規 求人数	前年 同月比	月間有効 求人数	前年 同月比	新規求職 申込件数	前年 同月比	月間有効 求職者数	前年 同月比	新規 求人倍率	有効 求人倍率
富山	3,566	▲0.3	10,271	1.3	1,245	8.3	6,853	6.1	2.86	1.50
高岡	1,924	▲10.4	5,435	▲6.6	779	5.7	3,700	5.4	2.47	1.47
魚津	838	0.4	2,102	▲17.4	275	3.8	1,565	1.6	3.05	1.34
砺波	758	▲9.2	2,250	▲5.1	403	6.1	1,737	▲1.0	1.88	1.30
氷見	286	▲25.7	844	▲19.7	148	49.5	679	10.0	1.93	1.24
滑川	510	10.4	1,426	▲1.6	257	7.1	1,262	8.1	1.98	1.13

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

求人状況

新規求人数(パートを含む)は、7,882人で前年同月比で4.4%減少し、4ヶ月連続で減少しました。内訳をみると、フルタイムは前年同月比で0.7%減少し、パートは10.0%減少しました。また、雇用形態別では、正社員の新規求人数が前年同月比で1.0%減少しました。

有効求人数(パートを含む)は22,328人で、前年同月比で4.5%減少し、2ヶ月連続で減少しました。内訳をみると、フルタイムは前年同月比2.2%減少し、28ヶ月ぶりで減少、パートは前年同月比8.1%減少し、4ヶ月連続で減少しました。

表9 雇用形態別新規求人の状況(原数値) [人、%]

区分	全数			フルタイム		パートタイム		
	前年同月比	常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比			
令和3年度	94,402	13.7	88,227	13.1	56,990	17.1	37,412	8.8
令和4年度	100,375	6.3	93,900	6.4	60,377	5.9	39,998	6.9
4年 7月	8,241	5.2	7,799	5.3	5,022	4.8	3,219	5.8
5年 6月	8,254	▲ 4.6	7,916	▲ 3.6	5,026	▲ 2.2	3,228	▲ 8.1
5年 7月	7,882	▲ 4.4	7,479	▲ 4.1	4,986	▲ 0.7	2,896	▲ 10.0

表10 雇用形態別有効求人の状況(原数値) [人、%]

区分	全数			フルタイム		パートタイム		
	前年同月比	常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比			
令和3年度	266,632	15.0	249,946	14.3	163,013	17.8	103,619	10.8
令和4年度	286,441	7.4	268,367	7.4	175,018	7.4	111,423	7.5
4年 7月	23,374	12.1	22,164	11.7	14,362	10.8	9,012	14.3
5年 6月	22,698	▲ 2.8	21,596	▲ 2.1	14,181	0.1	8,517	▲ 7.2
5年 7月	22,328	▲ 4.5	21,294	▲ 3.9	14,048	▲ 2.2	8,280	▲ 8.1

表11 新規求人の雇用形態別の状況 [人、%]

区分	全数	正社員		契約社員等		常用型派遣		登録型派遣		パート(常用)		請負(常用)	
		求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合
令和3年度	94,402	48,280	51.1	5,902	6.3	406	0.4	477	0.5	33,162	35.1	7,198	7.6
令和4年度	100,375	51,447	51.3	6,370	6.3	413	0.4	314	0.3	35,356	35.2	7,957	7.9
4年 7月	8,241	4,310	52.3	536	6.5	29	0.4	18	0.2	2,906	35.3	676	8.2
5年 6月	8,254	4,377	53.0	499	6.0	46	0.6	25	0.3	2,969	36.0	742	9.0
5年 7月	7,882	4,269	54.2	485	6.2	36	0.5	30	0.4	2,659	33.7	678	8.6
前年同月比(%)	▲ 4.4	▲ 1.0	1.9	▲ 9.5	▲ 0.3	24.1	0.1	66.7	0.2	▲ 8.5	▲ 1.6	0.3	0.4

* 割合は新規求人全数に占める割合(割合の前年同月比はポイント)

表12 新規求人の産業別の状況 [人、%]

区分	建設業		製造業		運輸、郵便業、 情報通信業		卸売業、小売業、 宿泊業、飲食サービス業		医療、福祉		学術研究、専門・技術、 教育、複合、生活関連、 娯楽、サービス業		その他	
	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比
令和3年度	10,573	1.9	17,178	46.9	5,799	26.8	18,008	10.8	20,996	2.1	16,353	15.0	5,495	2.1
令和4年度	10,735	1.5	18,687	8.8	6,000	3.5	19,598	8.8	21,518	2.5	17,566	7.4	6,271	14.1
4年 7月	868	1.0	1,630	10.9	548	24.8	1,660	5.9	1,704	▲ 6.5	1,479	9.2	352	9.0
5年 6月	965	0.6	1,505	0.8	395	▲ 19.1	1,524	▲ 14.8	1,939	3.8	1,512	▲ 4.7	414	▲ 11.9
5年 7月	930	7.1	1,478	▲ 9.3	513	▲ 6.4	1,410	▲ 15.1	1,640	▲ 3.8	1,464	▲ 1.0	447	27.0

求職の状況

新規求職申込件数(パートを含む)は3,107人で、前年同月比で8.2%増加し、4ヶ月連続で増加しました。内訳をみると、フルタイムは、前年同月比で6.7%増加し、パートは10.8%増加しました。新規求職者に占めるパートの割合は37.6%で、前年同月より0.9ポイント上昇しました。また、雇用保険受給資格決定件数は876件で、前年同月比で14.1%増加しました。

有効求職者数(パートを含む)は15,796人で、前年同月比で5.0%増加し、6ヶ月連続の増加となりました。内訳をみると、フルタイムが前年同月比で1.2%増加し、2ヶ月連続の増加、パートは10.3%増加し、13ヶ月連続の増加となりました。

表13 雇用形態別新規求職者・雇用保険受給資格決定件数の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数			フルタイム		パートタイム		雇用保険受給資格決定件数		
	前年同月比	うち常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
令和3年度	41,584	▲0.0	40,621	▲0.1	26,393	1.7	15,191	▲3.0	10,591	▲10.4
令和4年度	41,097	▲1.2	40,188	▲1.1	25,618	▲2.9	15,479	1.9	10,372	▲2.1
4年 7月	2,871	▲7.0	2,861	▲7.1	1,817	▲8.0	1,054	▲5.1	768	▲1.2
5年 6月	3,364	1.4	3,351	1.3	2,111	▲0.8	1,253	5.6	910	1.3
5年 7月	3,107	8.2	3,099	8.3	1,939	6.7	1,168	10.8	876	14.1

注) 雇用保険受給資格決定件数は速報値であり修正があり得る。

表14 新規求職者の年齢別の状況(常用)

[人、%]

区分	24歳以下		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～59歳		60歳以上	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	
令和3年度	3,646	2.9	7,348	2.6	7,453	▲1.3	8,283	1.4	3,160	▲2.2	10,731	▲2.3
令和4年度	3,371	▲7.5	7,118	▲3.1	7,123	▲4.4	8,282	▲0.0	3,280	3.8	11,014	2.6
4年 7月	252	▲16.6	545	▲3.0	508	▲12.3	582	▲7.0	220	▲9.8	754	▲1.4
5年 6月	297	▲7.5	598	▲6.4	581	▲10.5	762	9.8	296	13.0	817	10.1
5年 7月	268	6.3	539	▲1.1	533	4.9	656	12.7	256	16.4	847	12.3

表15 新規常用求職者の実態(常用)

[人、%]

区分	在職求職者		離職者						無業求職者			
	前年同月比	前年同月比	うち自己都合		うち事業主都合等		うち定年等離職		前年同月比			
			前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比					
令和3年度	14,363	9.2	23,205	▲5.5	16,095	2.1	5,078	▲21.1	1,436	▲18.1	3,053	3.9
令和4年度	14,785	2.9	22,362	▲3.6	15,948	▲0.9	4,457	▲12.2	1,440	0.3	3,041	▲0.4
4年 7月	1,037	▲2.7	1,614	▲9.8	1,182	▲2.5	305	▲23.8	91	▲21.6	210	▲5.8
5年 6月	1,249	▲2.7	1,839	7.1	1,378	6.2	300	9.5	111	15.6	263	▲14.3
5年 7月	1,110	7.0	1,758	8.9	1,310	10.8	325	6.6	92	1.1	231	10.0

注) 1.理由不明のものが存在するため、内訳と新規求職者計(常用)とは必ずしも一致しない。

2.離職者には、「自営他」も含むため、自己都合+事業主都合+定年等とは必ずしも一致しない。

3.事業主都合等には、雇用期間満了が含まれる。

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

表16 雇用形態別有効求職者・雇用保険受給者実人員の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数				フルタイム		パートタイム		雇用保険受給者実人員	
	前年同月比	うち常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
令和3年度	184,455	▲ 1.9	181,935	▲ 1.9	110,140	▲ 2.1	74,315	▲ 1.7	35,985	▲ 12.8
令和4年度	182,884	▲ 0.9	180,467	▲ 0.8	107,365	▲ 2.5	75,519	1.6	33,839	▲ 6.0
4年 7月	15,046	0.6	14,996	0.7	8,823	0.0	6,223	1.5	3,033	▲ 9.9
5年 6月	16,670	4.2	16,610	4.2	9,245	0.6	7,425	8.9	3,128	6.8
5年 7月	15,796	5.0	15,746	5.0	8,933	1.2	6,863	10.3	3,338	10.1

表17 求職者の雇用保険受給状況(原数値)

[人、%]

区分	新規求職者(全数)		保新規求職者			有効求職者(全数)		保月間有効求職者				
	保の占める割合	前年同月比	うちパートタイム	前年同月比	保の占める割合	全数	前年同月比	うちパートタイム	前年同月比			
令和3年度	41,584	21.3	8,845	▲ 6.2	3,065	▲ 6.7	184,455	30.6	56,531	▲ 16.7	21,484	▲ 16.3
令和4年度	41,097	21.5	8,852	0.1	3,194	4.2	182,884	29.5	53,897	▲ 4.7	20,733	▲ 3.5
4年 7月	2,871	22.5	647	▲ 6.2	232	3.6	15,046	31.6	4,761	▲ 5.3	1,908	▲ 3.6
5年 6月	3,364	22.6	759	4.0	245	▲ 3.2	16,670	30.6	5,099	7.0	2,009	6.9
5年 7月	3,107	22.6	703	8.7	255	9.9	15,796	31.9	5,034	5.7	2,045	7.2

注) 保求職者は、求職者のうちの雇用保険受給者を表す。

表18 職業別有効求人倍率の状況(常用)

[倍、P]

区分	職業計	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務的職業従事者	販売の職業従事者	サービスの職業従事者	保安の職業従事者	農林・漁業の職業従事者	生産工程の職業従事者	輸送・機械運転の職業従事者	建設・探掘の職業従事者	運搬・清掃の職業従事者
令和3年度	1.37	2.03	2.32	0.60	2.99	3.09	3.40	1.69	1.99	2.01	6.30	0.93
令和4年度	1.49	1.76	2.35	0.68	3.29	3.36	3.77	1.53	2.25	2.44	7.08	1.03
4年 7月	1.48	2.45	2.27	0.63	3.42	3.38	4.24	1.66	2.23	2.43	7.11	1.06
5年 6月	1.30	2.10	2.05	0.65	3.04	3.03	3.60	1.35	1.93	2.51	6.06	0.82
5年 7月	1.35	3.73	2.15	0.63	3.17	3.11	4.00	1.60	2.02	2.59	7.11	0.86
前年同月比(※)	▲ 0.13	1.28	▲ 0.12	0.00	▲ 0.25	▲ 0.27	▲ 0.24	▲ 0.06	▲ 0.21	0.16	0.00	▲ 0.20

(求人倍率の前年同月比はポイント)

注) 職業分類の変更のため、令和5年4月からは新職業分類により表章する。(令和3年度計は旧職業分類)

就職の状況

表19 雇用形態別就職・保就職の状況

[人、%]

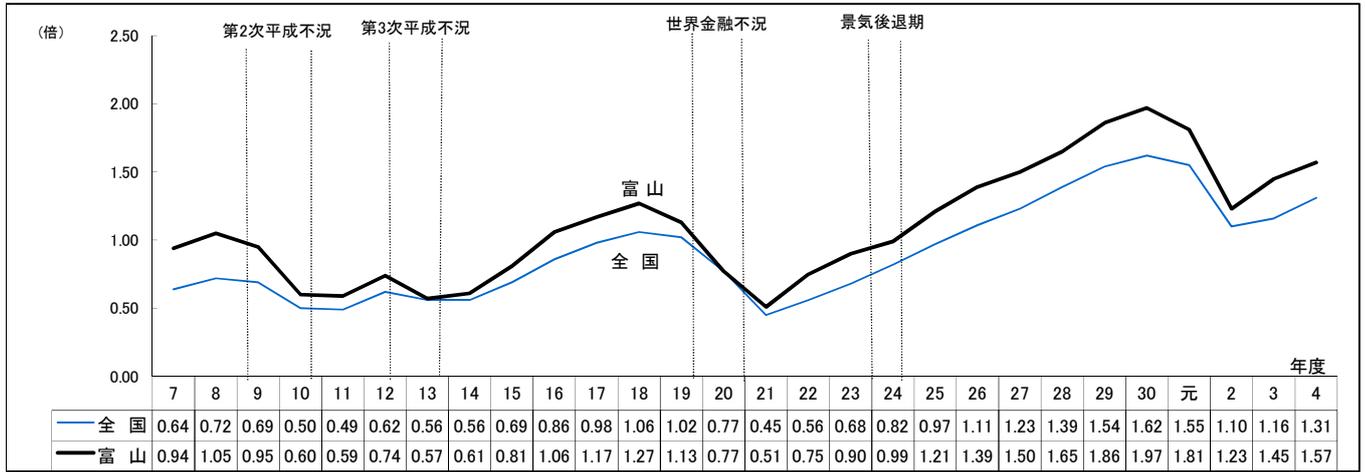
区分	全数				フルタイム			パートタイム			保就職				
	前年同月比	新規就職率	常用	常用新規就職率	前年同月比	新規就職率	前年同月比	新規就職率	全数	前年同月比	うちパートタイム	前年同月比			
令和3年度	15,352	2.7	36.9	14,252	35.1	8,555	7.2	32.4	6,797	▲ 2.5	44.7	4,591	▲ 3.1	1,617	▲ 6.9
令和4年度	14,897	▲ 3.0	36.2	13,800	34.3	8,195	▲ 4.2	32.0	6,702	▲ 1.4	43.3	4,472	▲ 2.6	1,595	▲ 1.4
4年 7月	1,171	▲ 0.5	40.8	1,082	37.8	620	▲ 8.3	34.1	551	10.0	52.3	385	11.9	151	36.0
5年 6月	1,309	0.1	38.9	1,236	36.9	724	2.1	34.3	585	▲ 2.3	46.7	415	5.9	141	▲ 4.7
5年 7月	1,110	▲ 5.2	35.7	1,047	33.8	621	0.2	32.0	489	▲ 11.3	41.9	346	▲ 10.1	112	▲ 25.8

注) 保就職は、就職者のうちの雇用保険受給者を表す。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

有効求人倍率の推移

富山労働局



月別推移(季節調整値)		(景気後退期)												年計	年度計	景気循環
年・月	西暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月			
S. 38年	1963	0.38	0.49	0.49	0.57	0.54	0.57	0.56	0.56	0.55	0.55	0.51	0.48	0.53	0.54	← オリンピック景気(37.10~39.10 24ヶ月)
39年	1964	0.51	0.51	0.52	0.49	0.53	0.57	0.58	0.59	0.60	0.60	0.62	0.59	0.55	0.55	← 証券不況(39.10~40.10 12ヶ月)
40年	1965	0.56	0.51	0.54	0.55	0.60	0.52	0.52	0.50	0.48	0.48	0.47	0.49	0.53	0.55	← いざなぎ景気(40.10~45.7 57ヶ月)
41年	1966	0.53	0.57	0.61	0.63	0.52	0.48	0.43	0.52	0.56	0.63	0.66	0.66	0.58	0.63	
42年	1967	0.67	0.72	0.90	0.86	0.98	0.95	1.02	1.11	1.12	1.16	1.13	1.08	0.92	1.07	
43年	1968	1.29	1.09	1.08	1.01	1.16	1.25	1.28	1.39	1.39	1.41	1.46	1.60	1.24	1.36	
44年	1969	1.39	1.43	1.43	1.54	1.63	1.76	1.80	1.84	1.96	1.98	1.90	1.76	1.65	1.84	
45年	1970	1.97	2.02	1.77	1.59	1.60	1.63	1.58	1.60	1.67	1.59	1.57	1.69	1.70	1.62	← ニクソン不況(45.7~46.12 17ヶ月)
46年	1971	1.63	1.56	1.43	1.30	1.21	1.12	1.13	1.10	1.08	1.13	1.12	1.15	1.27	1.17	
47年	1972	1.20	1.18	1.20	1.35	1.23	1.19	1.18	1.36	1.46	1.61	1.77	1.88	1.36	1.64	← 列島改造景気(46.12~48.11 23ヶ月)
48年	1973	2.13	2.30	2.24	2.34	2.37	2.47	2.61	2.61	2.37	2.54	2.86	2.41	2.41	2.35	← 第1次石油危機(48.11~50.3 16ヶ月)
49年	1974	2.24	1.98	1.83	1.79	1.72	1.67	1.47	1.34	1.21	0.99	0.88	0.81	1.47	1.11	
50年	1975	0.85	0.73	0.71	0.74	0.70	0.64	0.62	0.65	0.61	0.60	0.62	0.62	0.68	0.66	← ミニ回復(50.3~52.1 22ヶ月)
51年	1976	0.66	0.63	0.65	0.65	0.69	0.72	0.74	0.74	0.79	0.77	0.76	0.70	0.70	0.73	
52年	1977	0.69	0.69	0.75	0.69	0.63	0.60	0.56	0.56	0.56	0.57	0.57	0.59	0.62	0.61	← 円高不況(52.1~52.10 9ヶ月)
53年	1978	0.59	0.64	0.67	0.62	0.62	0.62	0.64	0.67	0.67	0.68	0.69	0.73	0.66	0.70	
54年	1979	0.75	0.79	0.83	0.74	0.79	0.84	0.82	0.81	0.85	0.86	0.88	0.87	0.81	0.84	
55年	1980	0.81	0.86	0.95	0.88	0.89	0.89	0.84	0.82	0.78	0.77	0.72	0.70	0.83	0.78	← 第2次石油危機(世界同時不況)(55.2~58.2 36ヶ月)
56年	1981	0.60	0.70	0.74	0.73	0.72	0.71	0.75	0.78	0.73	0.73	0.73	0.76	0.73	0.74	
57年	1982	0.77	0.77	0.69	0.63	0.62	0.64	0.63	0.66	0.66	0.64	0.63	0.63	0.66	0.63	
58年	1983	0.62	0.59	0.60	0.59	0.63	0.64	0.64	0.65	0.67	0.68	0.72	0.73	0.64	0.69	← ハイテク景気(58.2~60.6 28ヶ月)
59年	1984	0.77	0.77	0.78	0.78	0.79	0.82	0.85	0.84	0.85	0.85	0.82	0.83	0.82	0.84	
60年	1985	0.87	0.89	0.89	0.90	0.92	0.94	0.91	0.89	0.86	0.88	0.89	0.85	0.89	0.90	← 円高不況(60.6~61.11 17ヶ月)
61年	1986	0.88	0.91	0.87	0.86	0.83	0.81	0.81	0.84	0.85	0.86	0.85	0.85	0.86	0.83	
62年	1987	0.80	0.75	0.79	0.83	0.89	0.94	0.99	1.02	1.07	1.10	1.11	1.21	0.95	1.08	
63年	1988	1.26	1.22	1.31	1.39	1.43	1.49	1.56	1.64	1.69	1.78	1.76	1.74	1.50	1.66	← バブル景気(61.11~3.2 51ヶ月)
H. 元年	1989	1.80	1.80	1.83	1.82	1.88	1.85	1.85	1.83	1.90	1.95	2.05	2.09	1.88	1.97	
2年	1990	2.07	2.17	2.18	2.17	2.12	2.12	2.22	2.22	2.18	2.21	2.19	2.21	2.17	2.22	
3年	1991	2.27	2.35	2.36	2.29	2.28	2.24	2.23	2.21	2.10	2.12	2.16	2.09	2.23	2.15	← 第1次平成不況(3.2~5.10 32ヶ月)
4年	1992	2.15	1.94	1.97	2.00	1.96	1.95	1.88	1.82	1.73	1.69	1.71	1.59	1.86	1.72	
5年	1993	1.54	1.43	1.42	1.35	1.31	1.28	1.25	1.22	1.17	1.14	1.09	1.07	1.27	1.16	← カンフル景気(5.10~9.5 43ヶ月)
6年	1994	1.01	1.04	0.99	0.98	0.98	0.96	0.96	0.98	0.98	0.97	0.98	0.98	0.99	0.98	
7年	1995	0.95	0.97	1.04	1.02	0.97	0.93	0.91	0.92	0.94	0.94	0.91	0.90	0.95	0.94	← H7.1.17阪神淡路大震災
8年	1996	0.88	0.95	0.97	0.99	1.01	1.06	1.10	1.06	1.05	1.05	1.08	1.08	1.03	1.05	
9年	1997	1.07	1.02	1.03	1.05	1.05	1.04	1.03	1.02	0.99	0.96	0.93	0.90	1.01	0.95	← 第2次平成不況(9.5~11.1 20ヶ月)
10年	1998	0.84	0.81	0.74	0.70	0.67	0.62	0.60	0.59	0.58	0.58	0.57	0.57	0.65	0.60	
11年	1999	0.56	0.57	0.56	0.53	0.54	0.56	0.57	0.57	0.59	0.59	0.60	0.59	0.57	0.59	← IT景気(11.1~12.11 22ヶ月)
12年	2000	0.63	0.64	0.67	0.69	0.70	0.71	0.73	0.74	0.74	0.76	0.77	0.78	0.71	0.74	← 第3次平成不況(12.11~14.1 14ヶ月)
13年	2001	0.78	0.77	0.74	0.71	0.69	0.64	0.61	0.59	0.57	0.54	0.51	0.49	0.63	0.57	
14年	2002	0.50	0.51	0.52	0.53	0.54	0.58	0.62	0.61	0.63	0.62	0.62	0.62	0.57	0.61	← いざなぎ景気(14.1~20.2 73ヶ月)
15年	2003	0.65	0.66	0.66	0.67	0.66	0.69	0.74	0.77	0.84	0.87	0.90	0.93	0.75	0.81	
16年	2004	0.94	0.91	0.87	0.93	0.96	1.00	1.03	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	1.00	1.06	
17年	2005	1.11	1.12	1.13	1.16	1.14	1.14	1.15	1.14	1.09	1.14	1.15	1.19	1.14	1.17	
18年	2006	1.22	1.27	1.30	1.27	1.27	1.31	1.28	1.25	1.21	1.25	1.27	1.30	1.27	1.27	
19年	2007	1.29	1.29	1.26	1.28	1.25	1.20	1.17	1.17	1.16	1.11	1.08	1.04	1.19	1.13	
20年	2008	1.03	1.03	1.04	1.05	0.98	0.93	0.93	0.90	0.84	0.80	0.76	0.70	0.91	0.77	← 世界金融不況(20.2~21.3 13ヶ月)
21年	2009	0.61	0.53	0.48	0.48	0.48	0.49	0.46	0.47	0.49	0.50	0.51	0.53	0.50	0.51	
22年	2010	0.56	0.59	0.61	0.64	0.66	0.69	0.71	0.72	0.73	0.74	0.79	0.81	0.68	0.75	
23年	2011	0.84	0.85	0.84	0.83	0.84	0.85	0.87	0.90	0.90	0.91	0.92	0.95	0.87	0.90	← H23.3.11東日本大震災
24年	2012	0.94	0.97	0.96	0.96	0.95	0.97	0.98	0.99	0.98	1.00	1.00	1.00	0.98	0.99	← 景気後退期(24.3~24.11 8ヶ月)
25年	2013	0.99	1.03	1.04	1.07	1.09	1.11	1.14	1.17	1.22	1.24	1.25	1.28	1.13	1.21	← 景気拡大期(24.12~30.10 71ヶ月)
26年	2014	1.33	1.36	1.35	1.37	1.36	1.38	1.36	1.35	1.36	1.37	1.39	1.42	1.36	1.39	
27年	2015	1.44	1.47	1.46	1.45	1.47	1.45	1.47	1.52	1.51	1.53	1.54	1.54	1.48	1.50	
28年	2016	1.53	1.52	1.55	1.62	1.60	1.63	1.63	1.60	1.61	1.64	1.67	1.69	1.60	1.65	
29年	2017	1.69	1.71	1.73	1.77	1.80	1.82	1.82	1.84	1.86	1.86	1.84	1.86	1.80	1.86	
30年	2018	1.93	1.95	1.96	1.96	1.95	1.97	1.99	2.01	1.98	1.97	1.93	1.93	1.96	1.97	
31/R元年	2019	1.97	1.97	1.96	1.97	1.97	1.96	1.92	1.88	1.86	1.86	1.83	1.78	1.91	1.81	
2年	2020	1.62	1.55	1.51	1.43	1.30	1.25	1.19	1.14	1.15	1.16	1.17	1.20	1.31	1.23	
3年	2021	1.25	1.25	1.30	1.34	1.36	1.38	1.43	1.43	1.44	1.43	1.46	1.48	1.37	1.45	
4年	2022	1.56	1.54	1.52	1.54	1.52	1.55	1.57	1.58	1.58	1.61	1.61	1.62	1.56	1.57	
5年	2023	1.59	1.55	1.50	1.49	1.50	1.45	1.43								

(注) 1. 年計及び年度計は原数値
 2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂している。